

建物の安全性等の状況について

事 業 所 報	運 営 法 人 名		
	事 業 所 (住 居) 名		
	事業所(住居)所在地		
	サ ー ビ ス 種 別		
建 物 情 報	建 築 年 月 日	年 月 日 / 不明	
	構 造	造 / 不明	
	階 数 (延 べ 床 面 積)	階 建 (m ² / 不明)	
	スプリンクラー設置状況	設置済 ・ 未設置(設置予定: あり ・ なし)	
	所 有 ・ 賃 借 の 別	自己所有 ・ 賃貸借	
	使 用 形 態 等	建物全部使用 ・ 建物一部使用 一部使用の場合: 階数(階部分)、面積(m ²)	
土 砂 災 害 確 認 等 情 報	土砂災害警戒区域等の確認結果 (ちば情報マップ)	確認日	年 月 日
		指定等の有無	<input type="checkbox"/> 土砂災害警戒区域等の指定なし
			<input type="checkbox"/> 土砂災害警戒区域(急傾斜地の崩壊)
			<input type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域(急傾斜地の崩壊)
			<input type="checkbox"/> 土砂災害警戒区域(土石流)
			<input type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域(土石流)
			<input type="checkbox"/> 土砂災害警戒区域(地すべり)
			<input type="checkbox"/> 基礎調査予定箇所
			<input type="checkbox"/> 土砂災害警戒区域(指定予定)
			<input type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域(指定予定)
<input type="checkbox"/> その他()			
建 物 震 害 耐 性 情 報	耐 震 診 断 の 要 否	要 ・ 不明	昭和56年5月以前に建築確認を受けた建物 ・ 時期不明
		否	昭和56年6月以降に建築確認を受けた建物(以降の回答不要)
	耐 震 診 断 の 要 否 要 ・ 不 明 の 場 合	耐震診断	実施済み ・ 未実施 ・ 不明
		診断実施日	年 月 日
	耐 震 診 断 の 状 況 ・ 結 果	診断結果	
	耐震診断・耐震改修未実施の場合 耐震化の確保に係る今後の予定等	(診断)	年 月実施予定 ・ 未定
		(改修)	年 月実施予定 ・ 未定
【耐震診断又は改修ができない理由】			

(注1)本票は、使用する建物の安全性を確認しようとするものです。建物の状況について記載してください。

(注2)土砂災害確認等情報は、建物の立地場所の安全性を確認しようとするものです。
事業者において「ちば情報マップ」で土砂災害警戒区域等の該当の有無を確認の上、区域等の指定等の有無を記載してください。
また、確認した内容を印刷し、本紙に添付してください。(ちば情報マップURL: <https://map.pref.chiba.lg.jp/pref-chiba/Portal>)
土砂災害警戒区域等に近接している場合、具体的な対応方針を示した避難計画等を添付してください。
マップの記載について疑義が生じた場合は、建物の所在地区管轄土木事務所に確認してください。

(注3)「耐震化情報」について、本票では便宜的に昭和56年5月以前の建物を対象としてその安全性を確認しようとするものです。
なお、基準日以降に建設された建物であっても、建築確認又は完了検査が実施されていない場合、その安全性が保証されているものではありませんので、耐震診断の要否等について確認する場合があります。

(参考様式 1 4 その 2) 消防検査・点検の実施状況について

確認年月日	担当消防局・所属名	検査等の内容及び指導状況・指導内容等

(注1) 本票は、使用する建物の消防設備等の状況を記載するものです。管轄消防に確認した結果を記載してください。
業者による点検の結果ではありません。

(注2) 消防設備を新たに設置又は変更し、管轄消防による消防検査を受けた場合、本紙にその結果を記載してください。
(指摘等がない場合は「指摘なし」と記載)

(注3) 消防設備点検が必要な建物で事業を実施している場合、定められた年数ごとに点検を実施し、
管轄消防に届け出た上で、本紙にその結果を記載してください。